

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県
農業委員会名： 越知町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	139	225				364
経営耕地面積	56	156	127	26	1	212
遊休農地面積	3	5.3				8.3
農地台帳面積	190	441				631

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	460
自給的農家数	269
販売農家数	191
主業農家数	62
準主業農家数	25
副業的農家数	104

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	345
女性	153
40代以下	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	19
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	9
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		364ha	23.0ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や農業経営の厳しさ等から農業従事者の減少を止めることは難しい ・農地の分散錯圃等により集積は容易でなく集積面積の拡大は困難な状況である 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
24ha	22.6ha	0.5ha	94.16%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・貸し手、借り手の意向等情報収集を行う(通年) ・利用権設定者への期間満了に伴う更新手続き通知送付(適時) ・広報誌、パンフレット等を活用し、農地中間管理事業の制度周知
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定終期の事前通知により再設定の促進を図る(適時) ・町担当課との密な連携により、土地希望者、所有者との相談や交渉(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・ほぼ目標に近い数値を達成することができた
活動に対する評価	・引き続き町担当課との連携し、農地の利用集積に取り組む必要がある

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0ha	0ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や後継者不足により地域の担い手が減少している。 ・資金、技術ともにハードルが高く、新規参入は厳しい 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0.2ha	66.66%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談の随時受付 ・6月、12月に東京、大阪で開催される移住相談会へ参加して就農をPR ・農業振興の地域おこし協力隊を採用し、3年後の就農を目指す
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談の受付(随時) ・地域おこし協力隊の就農(1名)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標値には達しなかった。過去の実績を見ても目標値が高過ぎた
活動に対する評価	・コロナ禍により県外での就農PR活動が全て中止になってしまったが、3年前に採用の地域おこし協力隊員を町内での就農へつなげることができた

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年11月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	371.1ha	8.1ha	2.18%
課 題	・農業従事者の高齢化 ・耕作条件不利地の集積対策		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0.2ha	10%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		17人	8月～9月	9月～11月
調査方法		・町内全域を対象に、農業委員、農地最適化推進委員、農業委員会事務局職員により班編成を行い、担当地区ごとに巡回調査を実施			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月～1月			
その他の活動	・各地区担当委員による見回り(通年)				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	12月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	0筆	調査数:	12筆
調査面積:	ha	調査面積:	0.3ha	調査面積:	ha
その他の活動	・各地区担当委員による見回り(通年)				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標値の達成は至らなかった。現状を考えると難しい
活動に対する評価	・今後も目標達成に向け取り組む

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	364ha	0ha
課 題	・農地法の理解不足もあるため制度の周知活動が必要	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・日常的な監視活動の実施により早期発見に努める。また広報誌等での周知活動を行う
活動実績	・農地パトロール(8月～9月)・地区担当委員に監視、啓発(通年)
活動に対する評価	・例年どおりの活動

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10件、うち許可 10件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類確認後、現地調査を行い、農地の現状を把握			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員が現地確認報告を行い、審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開により			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類確認後、現地調査を行い、農地の現状を把握			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員が現地確認報告を行い、審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開により			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	9件	公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法:事務局に備付け		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	12件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:議事録の公開により		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	631ha	
		データ更新:随時		
		公表:全国農地ナビにより		
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--